

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称
事業名	828	新都市産業用地維持管理事業	会計	01	一般会計
基本施策	27	秩序の中にもぎわいのある都市空間をつくる	款	08	土木費
施策	4	市街地開発事業の推進	項	04	都市計画費
			目	01	都市計画総務費
			細目	103	新都市産業用地維持管理事業
			細々目	01	新都市産業用地維持管理事業
基本計画該当頁	116	担当部課	コード	190700	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		名称		建設部都市計画課	田中政則
					連絡先
					22 - 9827 (内線) 2860

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	上野新都市産業用地の未売却用地の管理 (対象件数)	未売却の産業用地を美しい状態に保つ
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	未売却地の緑化管理、巡視管理及び沈砂地等の修繕	状況変化等 新都市産業用地も殆どの土地が売却済み又は仮契約まで完了し売却の見通しとなった。このため今後は仮契約から本契約までの期間における産業用地の維持管理作業となり、終末に近づきつつある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
緑地管理(除草)	回	実績 2	目標 2	2	2
巡視管理(全面積)	回	実績 52	目標 50	50	50
沈砂地修繕	ヶ所	実績 1	目標 1	1	1
		実績	実績		
		実績	実績		
		実績	実績		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
土地の維持管理	分母には維持管理が必要な面積、分子には巡視管理を行った面積とし、管理の指標とした。	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	100
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	未分譲用地用地及び仮契約用地の環境保全を図るため維持管理が必要である。
有効性	4	新都市産業用地の環境保全を図ることにより分譲促進及び新都市のイメージアップとなる。
達成度	4	達成できた。
効率性	4	未分譲用地の維持管理費は、都市機構負担で行っている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	

進捗状況	年度	委託	工事	事業内容	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容					
					事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位
				維持管理業務委託	1	式	3,986	維持管理業務委託	1	式	3,855	維持管理業務委託	1	式	3,870	維持管理業務委託	1	式	2,200
				施設補修工事	1	式	2,037	施設補修工事	1	式	645	施設補修工事	1	式	631	施設補修工事	1	式	500
				その他	1	式	627	その他	1	式	600	その他	1	式	699	その他	1	式	500
進捗率(%)				事業費計(A)			6,650	事業費計(A)			5,100	事業費計(A)			5,200	事業費計(A)			3,200
事業投入人員				人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360	人件費(B)	0.1	人	360
フルコスト(A)+(B)							7,010				5,460				5,560				3,560

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	金額	(B)	金額	(C)	金額	(D)	金額
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他	6,600		5,000		5,000	3,000	
	一般財源	50		100		200	200	
	計	6,650		5,100		5,200	3,200	
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	都市機構負担金 6,600		都市機構負担金 5,000		都市機構負担金 5,000	都市機構負担金 3,000	